

アライアンス・バーンスタイン SICAV-

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

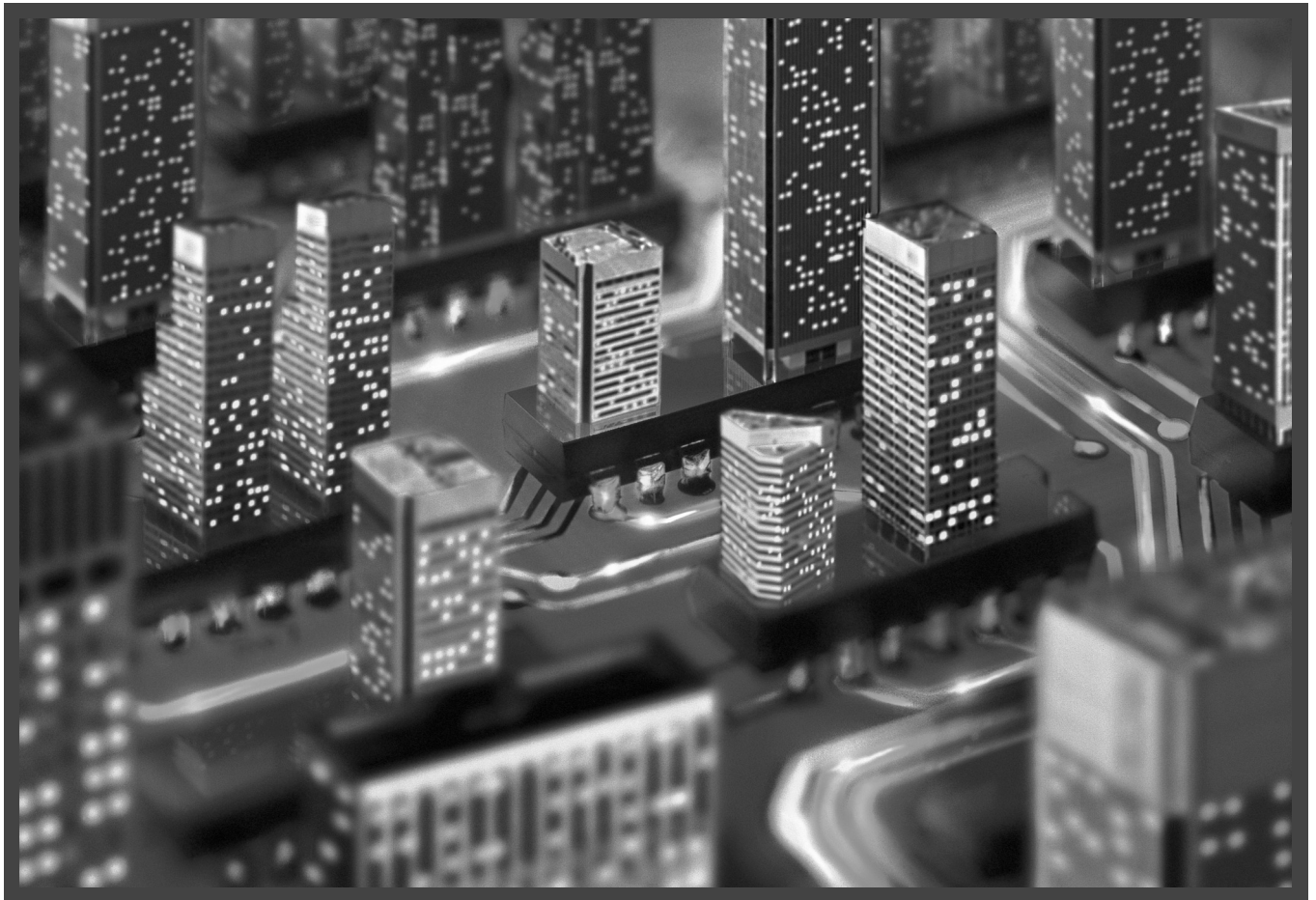
ルクセンブルク籍 オープンエンド型外国投資法人(米ドル建)

愛称: アライアンス・バーンスタイン-

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

運用報告書

[第 10 期] 自2015年6月 1 日
至2016年5月31日



代行協会員 アライアンス・バーンスタイン株式会社

株主の皆様へ

アライアンス・バーンスタイン SICAV－インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ（以下「ファンド」）の2016年9月末現在の運用状況および第10期の監査済財務諸表についてご報告いたします。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、御願い申し上げます。

〔アライアンス・バーンスタイン SICAV－インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ〕 (AB SICAV I－International Technology Portfolio)

登記上の事務所

ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L-2453、ユージェーヌ・リュペール通り2-4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)

取締役会

ベルトラン・レメル (Bertrand Reimmel)
シルヴィオ・D・クルズ (Silvio D. Cruz)
ルイス・T・マンガン (Louis T. Mangan)
イブ・プルッセン (Yves Prussen)

(注) 2016年2月5日付で、「アライアンス・バーンスタインSICAV」の英文名称は、「ACMBernstein SICAV」から「AB SICAV I」に変更されました。日本語名称に変更はありません。

〔管理会社〕

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
(AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.)

〔投資顧問会社〕

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
(AllianceBernstein L.P.)

〔保管銀行および管理事務代行会社〕

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ) エス・シー・エイ
(Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.)

〔名義書換事務代行会社〕

アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ
(アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルの一部門)
(AllianceBernstein Investor Services,
a unit of AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.)

〔代行協会員〕

アライアンス・バーンスタイン株式会社

(注) 2016年4月1日付で、代行協会員は、アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店からアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更されました。

〔日本における販売会社〕

みずほ証券株式会社
岩井コスモ証券株式会社
SMB Cフレンド証券株式会社^(注)

(注) SMB Cフレンド証券株式会社は、2010年11月1日以降、買戻しの取扱業務のみを行っています。

目 次

	頁
I ファンドの運用の経過および推移	1
1 運用の経過	1
2 運用状況	2
3 純資産額計算書	6
4 販売及び買戻しの実績	7
II ファンドの経理状況	8

(注1) 本書中、アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」または「ドル」という。）の円貨換算は、平成 28 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1 米ドル＝101.12 円）による。

(注2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

I ファンドの運用の経過および推移

1 運用の経過

2016年5月31日に終了した年次報告期間についてご報告申し上げます。

2015年6月1日から2016年5月31日までの12ヶ月は、投資家不安がたびたび高まり各市場のボラティリティが上昇する中、グローバル株式市場は下落し、グローバル債券市場は上昇しました。地域別では、米国株式がアウトパフォームしたのに対し、新興国をはじめとするその他の株式市場は大幅にアンダーパフォームしました（リターンは全て米ドルベース）。債券市場では、先進国の国債が全般的に社債や新興国の現地通貨建て国債をアウトパフォームしました。先進国の国債利回りは、オーストラリアを除き、総じて低下しました。

当期間、最初の数か月はギリシャの債務問題を巡る投資家不安が薄れ始める一方、中国の経済政策に対する懸念が高まりました。中国では8月に人民元が突然切り下げられたことから、世界経済の減速懸念が拡大しました。2015年の年末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）がほぼ10年ぶりの利上げに踏み切りました。株式市場の上昇は一時的なものにとどまり、2016年に入ると株価は再度急落しました。世界的な石油の需要低迷や供給過剰が懸念されたことに加え、中国を巡る不安がくすぶり続けたことで、投資家心理が悪化しました。当期間の終盤にかけては、世界の中央銀行の政策動向が投資家に好感されたことから、リスク資産市場は世界的に再び上昇に向かいました。新興国の経済活動は鈍化が続きましたが、当期末にかけては原油価格が上昇したほか、中国の景気減速も懸念されていたほど深刻ではない兆しが見られました。さらに、アルゼンチンによる15年ぶりの債券発行も新興国債券市場のセンチメントを押し上げました。

アライアンス・バーンスタインSICAVのポートフォリオへのご投資に感謝いたします。

2016年6月15日

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルク・エス・エイ・アール・エル
(ファンドの管理会社)

2 運用状況

(1) 投資状況

ファンドの資産別および国別の投資状況は以下のとおりである。

(2016年9月末現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	152,333,676	73.31	73.77
	中国	24,208,273	11.65	11.72
	ドイツ	9,991,180	4.81	4.84
	シンガポール	4,702,895	2.26	2.28
	台湾	3,362,453	1.62	1.63
	日本	1,845,395	0.89	0.89
	イスラエル	1,619,713	0.78	0.78
	小 計	198,063,585	95.32	95.91
ワラント	ノルウェー	0※	0.00	0.00
投資有価証券合計		198,063,585	95.32	95.91
現金・その他の資産		9,729,840	4.68	4.71
資 産 総 額		207,793,425	100.00	100.62
負 債 総 額		△1,290,012	△0.62	△0.62
純 資 産 総 額		206,503,413 (20,882百万円)	99.38	100.00

※ 時価合計額は0.12米ドルである。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

投資株式上位30銘柄

(2016年9月末現在)

順位	銘柄の名称	国	業種	株数	簿 価		時 価		投資比率 (%)	
					金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	対資産 総 額	対純資産 総 額
1	Apple, Inc.	アメリカ合衆国	テクノロジー・ハードウェア、記憶装置・周辺機器	156,681	11,230,345.82	71.68	17,712,787.05	113.05	8.52	8.58
2	Alphabet, Inc. - Class C	アメリカ合衆国	インターネットソフトウェア・サービス	21,674	9,623,265.16	444.00	16,846,983.46	777.29	8.11	8.16
3	Facebook, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	インターネットソフトウェア・サービス	114,430	10,334,261.52	90.31	14,677,936.10	128.27	7.06	7.11
4	Visa, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	情報技術サービス	126,830	5,156,786.46	40.66	10,488,841.00	82.70	5.05	5.08
5	Tencent Holdings Ltd.	中国	インターネットソフトウェア・サービス	372,700	5,568,894.35	14.94	10,361,818.86	27.80	4.99	5.02
6	Alibaba Group Holding Ltd. (Sponsored ADR)	中国	インターネットソフトウェア・サービス	83,000	6,938,850.23	83.60	8,780,570.00	105.79	4.23	4.25
7	Microsoft Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	147,520	5,489,666.74	37.21	8,497,152.00	57.60	4.09	4.11
8	SAP SE	ドイツ	ソフトウェア	76,100	5,262,449.16	69.15	6,959,526.82	91.45	3.35	3.37
9	Texas Instruments, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	92,750	5,425,493.17	58.50	6,509,195.00	70.18	3.13	3.15
10	QUALCOMM, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	89,170	5,466,979.77	61.31	6,108,145.00	68.50	2.94	2.96
11	Ctrip.com International Ltd. (ADR)	中国	インターネット・直接販売小売り	108,780	5,075,178.03	46.66	5,065,884.60	46.57	2.44	2.45
12	Broadcom Ltd.	シンガポール	半導体・半導体製造装置	27,260	2,427,815.33	89.06	4,702,895.20	172.52	2.26	2.28
13	salesforce.com, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	64,930	3,682,264.39	56.71	4,631,456.90	71.33	2.23	2.24
14	Adobe Systems, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	41,070	3,381,941.29	82.35	4,457,737.80	108.54	2.15	2.16
15	NVIDIA Corp.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	58,900	912,393.04	15.49	4,035,828.00	68.52	1.94	1.95
16	Electronic Arts, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	41,570	2,747,157.02	66.09	3,550,078.00	85.40	1.71	1.72
17	Netflix, Inc.	アメリカ合衆国	インターネット・直接販売小売り	35,420	3,505,682.78	98.97	3,490,641.00	98.55	1.68	1.69
18	Symantec Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	139,010	3,027,266.85	21.78	3,489,151.00	25.10	1.68	1.69
19	Applied Materials, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	112,730	3,016,029.32	26.75	3,398,809.50	30.15	1.64	1.65
20	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	109,920	1,593,129.53	14.49	3,362,452.80	30.59	1.62	1.63
21	Amazon.com, Inc.	アメリカ合衆国	インターネット・直接販売小売り	3,950	2,028,922.58	513.65	3,307,374.50	837.31	1.59	1.60
22	Oracle Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	77,902	2,870,709.34	36.85	3,059,990.56	39.28	1.47	1.48
23	Deutsche Telekom AG	ドイツ	各種電気通信サービス	180,450	3,045,050.15	16.87	3,031,653.45	16.80	1.46	1.47
24	Micron Technology, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	168,440	2,641,774.72	15.68	2,994,863.20	17.78	1.44	1.45
25	HubSpot, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	44,510	2,264,464.79	50.88	2,564,666.20	57.62	1.23	1.24
26	Twitter, Inc.	アメリカ合衆国	インターネットソフトウェア・サービス	109,760	1,902,771.38	17.34	2,529,968.00	23.05	1.22	1.23
27	IMAX Corp.	アメリカ合衆国	メディア	85,040	2,628,275.10	30.91	2,463,608.80	28.97	1.19	1.19
28	Vantiv, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	情報技術サービス	41,600	1,739,467.03	41.81	2,340,832.00	56.27	1.13	1.13
29	Intuitive Surgical, Inc.	アメリカ合衆国	ヘルスケア機器・用品	3,150	1,769,975.36	561.90	2,283,214.50	724.83	1.10	1.11
30	Comcast Corp. - Class A	アメリカ合衆国	メディア	33,660	1,894,382.03	56.28	2,233,004.40	66.34	1.07	1.08

② 投資不動産物件 該当なし

③ その他の投資資産の主要なもの 該当なし

(3) 運用実績

① 純資産等の推移

直近10計算期間末ならびに2015年6月末から2016年9月末までの期間における純資産等の推移は以下のとおりである。

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラスI株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
第1期末 (2007年5月31日)	366,680	37,079	360,271	36,431	139.26	14,082
第2期末 (2008年5月31日)	357,259	36,126	353,346	35,730	145.86	14,749
第3期末 (2009年5月31日)	181,709	18,374	178,112	18,011	92.73	9,377
第4期末 (2010年5月31日)	195,823	19,802	194,733	19,691	119.53	12,087
第5期末 (2011年5月31日)	246,254	24,901	243,612	24,634	158.81	16,059
第6期末 (2012年5月31日)	230,065	23,264	226,750	22,929	154.08	15,581
第7期末 (2013年5月31日)	223,639	22,614	222,379	22,487	172.47	17,440
第8期末 (2014年5月31日)	236,134	23,878	234,859	23,749	203.49	20,577
第9期末 (2015年5月31日)	229,609	23,218	222,911	22,541	241.13	24,383
第10期末 (2016年5月31日)	201,977	20,424	198,921	20,115	228.15	23,071
2015年6月末日	219,100	22,155	216,460	21,888	235.84	23,848
7月末日	231,398	23,399	222,252	22,474	239.73	24,241
8月末日	206,541	20,885	205,063	20,736	220.17	22,264
9月末日	203,478	20,576	202,632	20,490	214.76	21,717
10月末日	218,741	22,119	214,341	21,674	233.94	23,656
11月末日	224,337	22,685	221,256	22,373	243.54	24,627
12月末日	219,156	22,161	218,078	22,052	236.11	23,875
2016年1月末日	203,577	20,586	198,502	20,073	215.91	21,833
2月末日	197,753	19,997	194,893	19,708	209.74	21,209
3月末日	209,043	21,138	207,462	20,979	225.90	22,843
4月末日	198,176	20,040	195,278	19,747	217.66	22,010
5月末日	201,977	20,424	198,921	20,115	228.15	23,071
6月末日	193,220	19,538	190,698	19,283	222.83	22,533
7月末日	212,830	21,521	199,487	20,172	236.98	23,963
8月末日	205,548	20,785	201,523	20,378	244.07	24,680

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラス I 株式)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円
9 月末日	207,793	21,012	206,503	20,882	251.81	25,463

(注) クラス I 株式はルクセンブルグ証券取引所に上場されている。上記各月末現在の同取引所におけるクラス I 株式の市場相場は、同日現在のクラス I 株式の 1 株当たり純資産価格と同じである。

② 分配の推移

直近10計算期間について、分配金は支払われていない。

③ 自己資本利益率（収益率）の推移

直近10計算期間について、収益率の推移は以下のとおりである。

(クラス I 株式)

計算期間		収 益 率 (%) ^(注)
第 1 期	自 2006年 9 月 1 日 至 2007年 5 月31日	+ 18.74
第 2 期	自 2007年 6 月 1 日 至 2008年 5 月31日	+ 4.74
第 3 期	自 2008年 6 月 1 日 至 2009年 5 月31日	－ 36.43
第 4 期	自 2009年 6 月 1 日 至 2010年 5 月31日	+ 28.90
第 5 期	自 2010年 6 月 1 日 至 2011年 5 月31日	+ 32.86
第 6 期	自 2011年 6 月 1 日 至 2012年 5 月31日	－ 2.98
第 7 期	自 2012年 6 月 1 日 至 2013年 5 月31日	+ 11.94
第 8 期	自 2013年 6 月 1 日 至 2014年 5 月31日	+ 17.99
第 9 期	自 2014年 6 月 1 日 至 2015年 5 月31日	+ 18.50
第10期	自 2015年 6 月 1 日 至 2016年 5 月31日	－ 5.38

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の 1 株当たり純資産価格 (当該計算期間の配当金の合計額を加えた額)

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の 1 株当たり純資産価格 (配当落の額)

3 純資産額計算書

(2016年5月末現在)

	米ドル	千円
I 資産総額	全クラス合計 201,977,065	20,423,921
II 負債総額	全クラス合計 3,056,510	309,074
III 純資産総額	全クラス合計 (I - II) (IIIa)	
	198,920,555	20,114,847
	クラス I (IIIb)	
	52,190,158	5,277,469
IV 発行済株数	クラス I 228,752株	
V 1株当たり純資産価格	クラス I (IIIb / IV)	
	228.15	23,071円

4 販売及び買戻しの実績

直近10計算期間についての販売および買戻しの実績は以下のとおりである。(注)

(クラス I 株式)

計算期間	販売株数	乗換による 販売株数 (+)	買戻株数	乗換による 買戻株数 (-)	期末現在 発行済株数
第1期 自 2006年9月1日 至 2007年5月31日	407,435 (305,190)	36 (-)	592,145 (477,740)	9 (-)	719,745 (527,170)
第2期 自 2007年6月1日 至 2008年5月31日	703,985 (530,400)	0 (-)	632,145 (512,270)	0 (-)	791,585 (545,300)
第3期 自 2008年6月1日 至 2009年5月31日	318,623 (225,090)	0 (-)	602,076 (341,517)	0 (-)	508,132 (428,873)
第4期 自 2009年6月1日 至 2010年5月31日	546,461 (519,270)	449 (-)	664,352 (593,268)	0 (-)	390,691 (354,875)
第5期 自 2010年6月1日 至 2011年5月31日	422,820 (333,070)	0 (-)	419,880 (368,355)	0 (-)	393,631 (319,590)
第6期 自 2011年6月1日 至 2012年5月31日	543,403 (334,570)	0 (-)	479,043 (403,150)	0 (-)	457,991 (251,010)
第7期 自 2012年6月1日 至 2013年5月31日	514,720 (187,370)	3,041 (-)	503,680 (257,335)	0 (-)	472,072 (181,045)
第8期 自 2013年6月1日 至 2014年5月31日	176,821 (76,290)	1,431 (-)	323,223 (96,295)	64 (-)	327,037 (161,040)
第9期 自 2014年6月1日 至 2015年5月31日	45,700 (33,000)	22 (-)	172,947 (66,775)	0 (-)	199,812 (127,265)
第10期 自 2015年6月1日 至 2016年5月31日	91,538 (68,550)	145 (-)	62,690 (37,215)	53 (-)	228,752 (158,600)

(注) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済株数である。

Ⅱ ファンドの経理状況

以下に掲げる財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVの直近計算期間に関するものであり、ルクセンブルグの法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成されたアライアンス・バーンスタイン SICAVの原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。

以下に掲げる財務書類では、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関連する部分のみを抜粋して記載している。ただし、財務書類に対する注記においては、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。

アライアンス・バーンスタイン SICAVの原文の財務書類については、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エス・エイの監査を受けており、下記のとおり監査報告書を受領している。

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には主要な金額について円換算額が併記されている。換算は便宜上平成28年9月30日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル＝101.12円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

独立監査人の報告書

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：AB SICAV I）の株主各位

我々は、2016年5月31日現在の資産・負債計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書、ならびに財務書類に対するその他説明注記から構成される、添付のアライアンス・バーンスタインSICAVおよびその各ポートフォリオ（以下「ファンド」という。）の添付の財務書類について監査を行った。

財務書類に対するファンドの取締役会の責任

ファンドの取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および規制基準に準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成し表示するためにファンドの取締役会が必要と判断した内部統制を整備することにある。

公認法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、本財務書類についての意見を表明することにある。我々は、金融監督委員会がルクセンブルグについて採択した国際監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、我々に、倫理規定を遵守し、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価等に基づいて選択および適用される。監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務書類の作成と適正な表示に関連する事業体の内部統制を検討するが、これは、事業体の内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。また、監査には、ファンドの取締役会が採用した会計方針の妥当性およびファンドの取締役会によって行われた見積りの合理性を評価すること、ならびに全体としての財務書類の表示を評価することが含まれる。

我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

意見

我々は、本財務書類が、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および規制基準に準拠して、アライアンス・バーンスタインSICAVおよびその各ポートフォリオの2016年5月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用実績および純資産の変動を適正に表示しているものと認める。

その他の事項

年次報告書に含まれている補足的情報は、上述の基準に準拠して実施される特定の監査手続の対象となるものではないが、我々の委任に関連して検討された。従って、我々はかかる情報に対して意見を表明するものではない。我々は、財務書類全体との関連で見た場合、かかる情報に関して特に意見はない。

アーンスト・アンド・ヤング

株式会社

Cabinet de révision agréé

マイケル・ファーガソン

ルクセンブルグ、2016年8月31日

To the Shareholders of AB SICAV I

We have audited the accompanying financial statements of AB SICAV I and of each of its Portfolios (the "Fund"), which comprise the statements of assets and liabilities and the portfolios of investments as of May 31, 2016 and the statements of operations and changes in net assets for the year then ended and other explanatory information to the financial statements.

Responsibility of the Board of Directors of the Fund for the financial statements

The Board of Directors of the Fund is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements and for such internal control as the Board of Directors of the Fund determines is necessary to enable the preparation and presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Responsibility of the "réviseur d'entreprises agréé"

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier". Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the judgement of the "réviseur d'entreprises agréé", including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the "réviseur d'entreprises agréé" considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the

financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors of the Fund, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of AB SICAV I and of each of its Portfolios as of May 31, 2016, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Other matter

Supplementary information included in the annual report has been reviewed in the context of our mandate but has not been subject to specific audit procedures carried out in accordance with the standards described above. Consequently, we express no opinion on such information. However, we have no observation to make concerning such information in the context of the financial statements taken as a whole.

ERNST & YOUNG

Société Anonyme
Cabinet de révision agréé



Michael Ferguson
Luxembourg, August 31, 2016

2016 年 5 月 31 日に終了した年度

① 貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2016年 5 月31日現在

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券一時価	195,935,873	19,813,035
定期預金	1,742,233	176,175
投資有価証券売却未収金	1,991,639	201,395
保管銀行およびブローカーにおける現金	1,509,395	152,630
ファンド株式販売未収金	642,150	64,934
未収配当金および未収利息	155,608	15,735
為替先渡契約未実現評価益	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
スワップ未収金利	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
有価証券貸付未収収益	167	17
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	<u>201,977,065</u>	<u>20,423,921</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	1,502,868	151,970
保管銀行およびブローカーに対する未払金	0	0
為替先渡契約未実現評価損	0	0
ファンド株式買戻未払金	663,237	67,067
スワップ未実現評価損	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
未払配当金	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ未払金利	0	0
発行オプション一時価	0	0
未払費用およびその他債務	890,405	90,038
	<u>3,056,510</u>	<u>309,074</u>
純 資 産	<u>198,920,555</u>	<u>20,114,847</u>

財務諸表に対する注記を参照のこと。

② 損益計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2016年5月31日に終了した年度

	インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	5,420	548
配当金（純額）	1,227,055	124,080
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	54,305	5,491
	1,286,780	130,119
費用		
管理報酬	3,734,407	377,623
スワップ関連費用	0	0
名義書換代行報酬	294,201	29,750
専門家報酬	244,496	24,723
税金	102,136	10,328
管理会社報酬	103,002	10,416
保管報酬	71,465	7,227
会計および管理事務代行報酬	50,301	5,086
販売報酬	121,077	12,243
印刷費	50,869	5,144
成功報酬	0	0
利息費用	0	0
創業費償却	0	0
その他	69,017	6,979
	4,840,971	489,519
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	4,840,971	489,519
純投資収益／（損失）	(3,554,191)	(359,400)
実現利益および（損失）		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	1,372,747	138,812
資本源泉税	0	0
未実現利益および（損失）の変動		
投資有価証券	(11,854,349)	(1,198,712)
為替先渡契約	0	0
スワップ	0	0
金融先物契約	0	0
発行オプション	0	0
運用実績	(14,035,793)	(1,419,299)
ファンド株式の取引		
増加／（減少）	(9,954,291)	(1,006,578)
配当金	0	0
純資産		
期首	222,910,639	22,540,724
為替換算調整	0	0
期末	198,920,555	20,114,847

財務諸表に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2016年5月31日現在

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

(株)

株式のクラス

A	694,013
B	66,817
C	11,345
I	228,752
S 1	92

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統計情報

(\$: 米ドル/€ : ユーロで表示)

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

	2016年5月31日	2015年5月31日	2014年5月31日
純資産	\$ 198,920,555	\$ 222,910,639	\$ 234,859,278
各クラス1株当たり純資産価格			
A	\$ 193.32	\$ 205.96	\$ 175.20
B	\$ 157.10	\$ 169.06	\$ 145.25
C	\$ 181.50	\$ 194.25	\$ 165.98
I	\$ 228.15	\$ 241.13	\$ 203.49
S 1	\$ 106.52	\$ 111.84	N/A
A-ユーロ換算額*	€ 173.72	€ 187.52	€ 128.52
B-ユーロ換算額*	€ 141.17	€ 153.93	€ 106.55
C-ユーロ換算額*	€ 163.10	€ 176.86	€ 121.76
I-ユーロ換算額*	€ 205.02	€ 219.55	€ 149.27

(N/A : 該当なし)

* 情報の目的で記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務諸表に対する注記

2016年5月31日に終了した年度

注記A 概要

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：2016年2月4日まで「ACMBernstein SICAV」、2016年2月5日より「AB SICAV I」）（以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1(2)条の意味における「譲渡可能有価証券を投資対象とする投資信託／投資法人（UCITS）」としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。また、総称して全ポートフォリオを「ポートフォリオ」という場合がある。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

インディア・グロース・ポートフォリオの投資目的および投資方針に従って、インディア・グロース・ポートフォリオのためにインドの有価証券への投資を行うモーリシャスの子会社として、アライアンス・バーンスタイン・インディア・グロース（モーリシャス）リミテッドがモーリシャスの法律に準拠して設立された（以下「モーリシャス子会社」という。）。モーリシャス子会社は、株式会社であり、2001年モーリシャス会社法の第2章に定められる投資会社の定義を満たしている。モーリシャス子会社には、金融サービス委員会より、2007年金融サービス法に基づく分類1のグローバル・ビジネス免許が発行されていた。

モーリシャス子会社は、インディア・グロース・ポートフォリオによって完全所有されており、当該ポートフォリオを唯一の対象として買戻可能な株式を発行する。モーリシャス子会社の業績はファンドの財務書類に含まれる。

2015年5月20日、ファンドの取締役会（以下「取締役会」という。）は、2015年6月22日付で、マーケット・ニュートラル・ポートフォリオを清算する旨決議した。

2015年8月28日、取締役会は、一ファンド営業日に著しい水準の資金の純流入または純流出があった場合にポートフォリオの株式の価額に生じ得る運用成績の希薄化を防止または軽減することを目的とした純資産額調整メカニズム（「スイング・プライシング・ポリシー」）を承認する旨決議した。スイング・プライシング・ポリシーは、2015年11月2日よりその効力を生じる。

2015年9月16日、取締役会は、2015年10月19日付で、ヨーロッパ・フレキシブル・エクイティ・ポートフォリオを清算する旨決議した。

2015年10月1日、取締役会は、2015年10月1日付で、セレクト・ユー・エス・エクイティ・ポートフォリオを新規投資者に対し再販売する旨決議した。

2015年11月10日、取締役会は、マルチセクター・クレジット・ポートフォリオを名称とするファンドの新しいポートフォリオの設定を承認する旨決議した。当該ポートフォリオは、2015年11月13日に運用を開始した。

2016年3月16日および2016年3月17日、アジア・マルチアセット・インカム・ポートフォリオの唯一の株主が当該ポートフォリオの全資産を表示する買戻請求を呈示した。当該ポートフォリオは、2016年3月30日付で清算された。

2016年4月14日、取締役会は、2016年4月15日付で、制約型エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオをクローズする旨決議した。

以下は、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの運用開始日および2016年5月31日現在の発行済株式クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタインSICAVー	運用開始日	販売クラス株式
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, B, C, I, S1

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会により定められた手続きに従い、管理会社の取締役会の全般的監督下で決定された“適正価値”で評価される。

適正評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の適正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。特定の組入有価証券について適正評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく適正評価価格が用いられる場合がある。従って、適正評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、適正評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

従って、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、適正評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、適正評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、適正評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（i）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ii）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（iii）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の適正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会が定める手続きに従い、管理会社の取締役会の全般的監督の下でその適正価値を反映させるために定められる方法により評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却

原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、適正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、適正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である年度中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々“値洗い”することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。

未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼び値を用いて評価される。評価の日に入手可可能な市場相場がない場合には、入手可可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約に係る未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約に係る純損益を含む。

1.5 オプションの購入およびオプションの発行

オプションが購入される場合、支払われたプレミアムに相当する金額が投資として計上され、その後購入した当該オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となったオプションの購入に対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日において実現損失として扱われる。購入したプット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。購入したコール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションが発行される場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額が負債として計上され、その後発行した当該オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった発行オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日における実現利益として扱われる。発行したコール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。発行したプット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオにより購入された上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップに係る未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算

書に計上され、「スワップに係る未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「スワップに係る実現利益または(損失)」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップからの純実現利益および(損失)」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「スワップからの純実現利益および(損失)」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップに係る未実現利益および(損失)の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／(前受)プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡(前受)プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

“債券”ポートフォリオおよび“バランス型”ポートフォリオに関する収益および費用(ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。)は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

“株式”ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替契約に係る実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される(または割当られる)。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建取引は、取引日における実勢為替レートにより各ポートフォリオの通貨に換算される。

合算資産・負債計算書は、当該合算資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、合算損益計算書および純資産変動計算書は、当年度中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算： 直物レート 0.8986、平均レート 0.9008

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成に当って、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

7. スイング・プライシング調整

ファンドの取締役会は、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーを実施する旨を承認した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が取締役会および投資顧問会社が定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産額の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。スイング・プライシング上方調整額は、資産・負債計算書の「その他未収金」の一部として計上され、スイング・プライシング下方調整額は、損益計算書および純資産変動計算書の「未払費用およびその他債務」の一部として計上される。損益計算書および純資産変動計算書において、スイング・プライシング調整額は、ファンド株式の取引の「増加／(減少)」の一部として計上される。2016年5月31日現在、以下のポートフォリオの純資産額および1株当たり純資産価格が調整された：

ーユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ

ーユー・エス・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ

注記C 税 金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable (SICAV)）であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d'abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

注記D 配 当

取締役会は現在、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの株式については、配当金の支払いを行わない方針である。従って、当該ファンド株式に帰属する純収益および純実現利益は、当該ファンド株式の純資産価格に反映される。

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（以下「管理会社」という。）に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」という。）に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含まれている。インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、管理会社による費用の負担はない。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB株式、クラスBD株式、クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスBA株式、クラスB2株式、クラスBT株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスCT株式および適用ある各H株式には、0.00%から1.00%の間の料率で偶発的な繰延販売手数料が課される。クラスC2株式およびクラスCT株式（および対応するH株式）については、一定の場合、ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2016年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は5,503,643米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2016年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は648,014米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問であるエルビンガー・ホス・プリュッセン法律事務所（ファンドおよび管理会社の取締役であるイブ・プリュッセン氏は、同事務所のパートナーのひとりである。）に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2016年5月31日に終了した年度について、当該報酬の支払額は67,021ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニー LLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドを通じて実行されたファンドの取引総額は、177,271米ドルであった。かかる取引は、全取引の0.00%を占める。サンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニー LLCおよびサンフォード・C・バーンスタイン・リミテッドのサービスを利用した取引に対し、2016年5月31日に終了した年度について支払われた手数料は128米ドルであった。ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

グローバル・プラス・フィックス・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。

注記F ソフトコミッション契約および取引費用

2016年5月31日に終了した年度において、投資顧問会社は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の実行が最良の執行基準に合致し、かつ取引手数料率が機関投資家を対象とした総合的サービスを提供する証券会社の通常の手数料率を超過しないことを基準として、締結された。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、従って、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の

手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券に係る純実現利益および（損失）」および「投資有価証券に係る未実現評価益および（評価損）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2016年5月31日に終了した年度について、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタインSICAVー	取引費用
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	177,174米ドル

注記G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、為替先渡契約に係る未実現損益の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。

採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないため、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

2016年5月31日現在、為替先渡契約について保有される現金担保はない。

注記H 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

2016年5月31日現在ブローカーが保有する／ブローカーに支払うべき現金は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

注記 I スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップに係る実現利益および(損失)ならびに未実現利益および(損失)の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」および「スワップに係る未実現利益および(損失)の変動」の項目の構成要素として計上される。

スワップ契約に関連してブローカーが保有する／ブローカーに支払うべき現金は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と連続した金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

2016年5月31日現在、金利スワップに関連し預託された担保はない。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

2016年5月31日現在、インフレ・スワップに関連し預託された担保はない。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

2016年5月31日現在、バリエーション・スワップに関連し預託された担保はない。

注記 J 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料、およびその他の手数料を支払うことがある。

有価証券の担保付貸付を行うに当たり、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2016年5月31日に終了した年度について、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオは、以下の手数料収益（純額）を得た。

アライアンス・バーンスタインSICAVー	金 額
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	54,305米ドル

これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2016年5月31日に終了した年度について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して80,994米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

注記K 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記L オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを購入および発行（売付）することができる。オプションの購入に付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動を負担する。購入したプットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの収入は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを発行した場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後発行オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった発行オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、発行オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手数料に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを発行する場合、ファンドは、発行オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが発行したオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

ブローカーが保有する／ブローカーに支払うべき現金は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。

ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

2016年5月31日現在、スワップションに関連し預託された担保はない。

注記M 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は“プール”と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2016年5月31日現在、インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオの資産は合同運用されていない。

注記N 成功報酬

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記O 後発事象

取締役会は、2016年10月28日付でアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・トレンド・ポートフォリオをアライアンス・バーンスタインSICAV－シーマティック・リサーチ・ポートフォリオへ合併させる旨の承認を決定した。

取締役会は、2016年8月5日付で、リアル・アセット・ポートフォリオを清算する旨決議した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ				
株式のクラス				
A	2.00% (1)	0.05%	N/A	2.48%
B	2.00% (1)	0.05%	1.00%	3.48%
C	2.45% (2)	0.05%	N/A	2.93%
I	1.20% (3)	0.05%	N/A	1.68%
S 1	0.90%	0.01% (4)	N/A	1.01%
				(N/A : 該当なし)

* 無監査

管理報酬：

- (1) 300,000,000米ドルまでは2.00%、300,000,000米ドル超過分については1.75%
- (2) 300,000,000米ドルまでは2.45%、300,000,000米ドル超過分については2.20%
- (3) 300,000,000米ドルまでは1.20%、300,000,000米ドル超過分については0.95%

管理会社報酬：

- (4) 50,000米ドルまたは日々の純資産額の平均額の0.01%のうちいずれか低い額と同額の年次報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2
ポートフォリオ回転率

	回 転 率 *
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	66.34%

* 無監査。全米会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算定されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

③ 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV － インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2016年5月31日現在

	株 数	時 価 (米ドル)	対純資産比率 (%)
証券取引所またはその他規制市場で上場または取引される譲渡可能有価証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Arista Networks, Inc.	7,200	527,688	0.3
Palo Alto Networks, Inc.	11,390	1,485,939	0.7
		2,013,627	1.0
電子装置・機器・部品			
TE Connectivity Ltd.	49,390	2,963,400	1.5
インターネットソフトウェア・サービス			
Alibaba Group Holding Ltd. (Sponsored ADR)	61,710	5,060,220	2.5
Alphabet, Inc. - Class C	21,674	15,945,995	8.0
Facebook, Inc. - Class A	98,180	11,664,766	5.9
Tencent Holdings Ltd.	372,700	8,271,647	4.2
Yandex NV - Class A	122,130	2,515,878	1.3
		43,458,506	21.9
情報技術サービス			
PayPal Holdings, Inc.	82,140	3,104,070	1.6
Vantiv, Inc. - Class A	110,110	5,920,615	3.0
Visa, Inc. - Class A	126,830	10,011,960	5.0
		19,036,645	9.6
半導体・半導体製造装置			
Broadcom Ltd.	36,760	5,674,274	2.8
Intel Corp.	151,730	4,793,151	2.4
Lam Research Corp.	18,930	1,567,593	0.8
Mellanox Technologies Ltd.	76,890	3,644,586	1.8
NVIDIA Corp.	90,840	4,244,045	2.1
NXP Semiconductors NV	42,610	4,026,219	2.0
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	109,920	2,717,222	1.4
Texas Instruments, Inc.	101,150	6,129,690	3.1
Xilinx, Inc.	44,470	2,107,433	1.1
		34,904,213	17.5
ソフトウェア			
Adobe Systems, Inc.	64,370	6,402,884	3.2
Electronic Arts, Inc.	59,900	4,597,325	2.3
Fortinet, Inc.	71,680	2,452,173	1.2
HubSpot, Inc.	44,510	2,125,798	1.1
Imperva, Inc.	41,980	1,602,796	0.8
Microsoft Corp.	165,140	8,752,420	4.4
Oracle Corp.	146,592	5,892,999	3.0
Proofpoint, Inc.	39,970	2,343,041	1.2
salesforce.com, Inc.	61,570	5,154,025	2.6
SAP SE	76,100	6,163,312	3.1
		45,486,773	22.9

	株 数	時 価 (米ドル)	対純資産比率 (%)
<u>テクノロジー・ハードウェア、コンピュータ記憶装置・周辺機器</u>			
Apple, Inc.	123,791	12,361,769	6.2
EMC Corp./MA	172,470	4,820,537	2.4
		17,182,306	8.6
		165,045,470	83.0
<u>一般消費財・サービス</u>			
<u>自動車</u>			
Tesla Motors, Inc.	4,560	1,017,929	0.5
<u>インターネット販売・カタログ販売</u>			
Amazon.com, Inc.	3,500	2,529,765	1.3
Ctrip.com International Ltd. (ADR)	108,780	4,977,773	2.5
JD.com, Inc. (ADR)	110,100	2,709,561	1.4
Liberty TripAdvisor Holdings, Inc. - Class A	70,260	1,613,872	0.8
Netflix, Inc.	35,420	3,633,029	1.8
Priceline Group, Inc. (The)	2,130	2,693,023	1.3
		18,157,023	9.1
<u>メディア</u>			
Comcast Corp. - Class A	33,660	2,130,678	1.1
		21,305,630	10.7
<u>ヘルスケア</u>			
<u>ヘルスケア機器・用品</u>			
Cerus Corp.	155,350	863,746	0.4
Intuitive Surgical, Inc.	5,330	3,383,004	1.7
		4,246,750	2.1
<u>ヘルスケア・テクノロジー</u>			
athenahealth, Inc.	16,400	2,080,668	1.1
		6,327,418	3.2
<u>金融</u>			
<u>不動産投資信託 (REITS)</u>			
Crown Castle International Corp.	35,870	3,257,355	1.6
		195,935,873	98.5
<u>ワラント</u>			
<u>情報技術</u>			
<u>テクノロジー・ハードウェア、コンピュータ記憶装置・周辺機器</u>			
Thin Film Electronics ASA, expiring 7/14/18(a)	978,542	0*	0.0
投資有価証券合計 (取得価額 153,798,691米ドル)		195,935,873	98.5

	株 数	時 価 (米ドル)	対純資産比率 (%)
定期預金			
Barclays, London(b) 利率(1.55)%		25,655	0.0
BBH, Grand Cayman(b) 利率(0.99)%		218	0.0
BBH, Grand Cayman(b) 利率(0.28)%		18,713	0.0
BBH, Grand Cayman, (b) 利率(0.25)%		21,082	0.0
BBH, Grand Cayman(b) 利率0.03 %		15,471	0.0
BBH, Grand Cayman(b) 利率0.10 %		7,694	0.0
Deutsche Bank, Grand Cayman(b) 利率0.01 %		28,959	0.1
Deutsche Bank, Grand Cayman(b) 利率0.15 %		1,602,845	0.8
Sumitomo, Tokyo(b) 利率(0.54)%		21,596	0.0
定期預金合計		1,742,233	0.9
その他の資産（負債控除後）		1,242,449	0.6
純 資 産		198,920,555	100.0

* 0.50米ドル未満

(a) 管理会社の取締役会およびファンドの取締役会によって定められた手続きに従い、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的な監督の下で決定された適正評価価格

(b) 翌日物預金

用語説明： ADR－米国預託証券

財務諸表に対する注記参照